

# 緊急通報・安否確認システムによる 高齢者見守りサービスに関する研究

財団法人ベターリビング  
サステナブル居住研究センター

○永野浩子、大泉誠司、福田卓矢、鈴木昌治

1

2

## はじめに

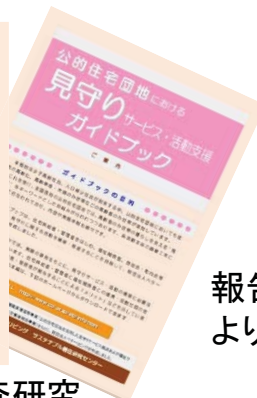
- 平成20年に「サステナブル居住研究センター」を設立。住まいと暮らしのサステナビリティに関する調査研究を進める中で、「安心住空間」をテーマとする調査研究を開始しました。
- 平成20年度に「公的住宅団地における安心住空間調査」→平成21年度に「見守りサービス・拠点構築調査」→平成22年度からは、自主研究で「機器を活用した見守り」をテーマとして展開



平成20年度調査研究



平成21年度調査研究



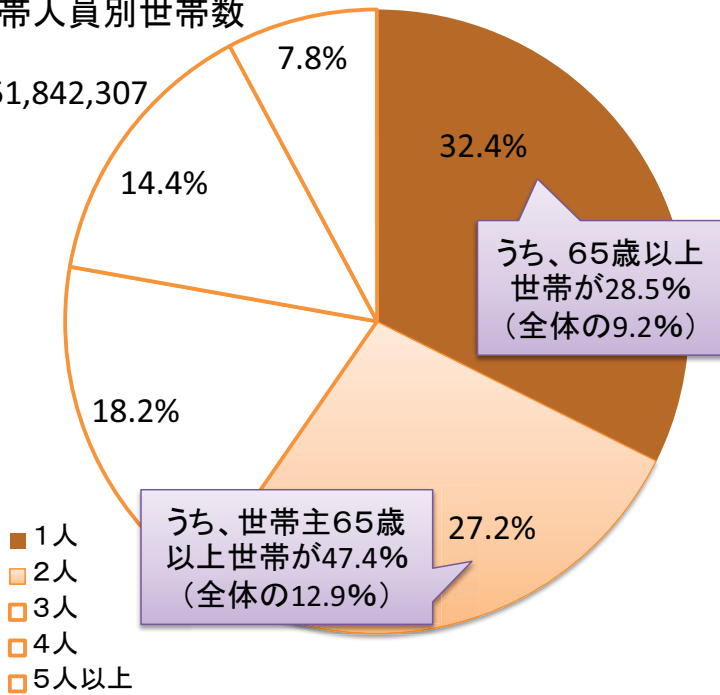
報告書は、ベターリビングHP  
よりダウンロードできます

<http://www.cbl.or.jp/slc/info.html>

# 世帯主65歳以上の小規模世帯は、 総世帯の2割を超える

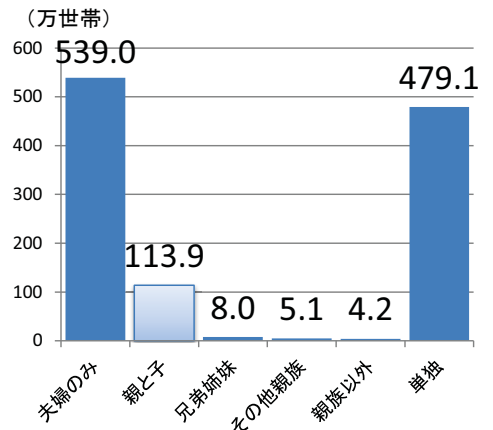
図：世帯人員別世帯数

N=51,842,307



世帯主年齢65歳以上の  
1人世帯：9.2%、479万世帯  
+  
2人世帯：12.9%、670万世帯  
=計22.1%、1149万世帯

これら世帯の家族類型は、、、

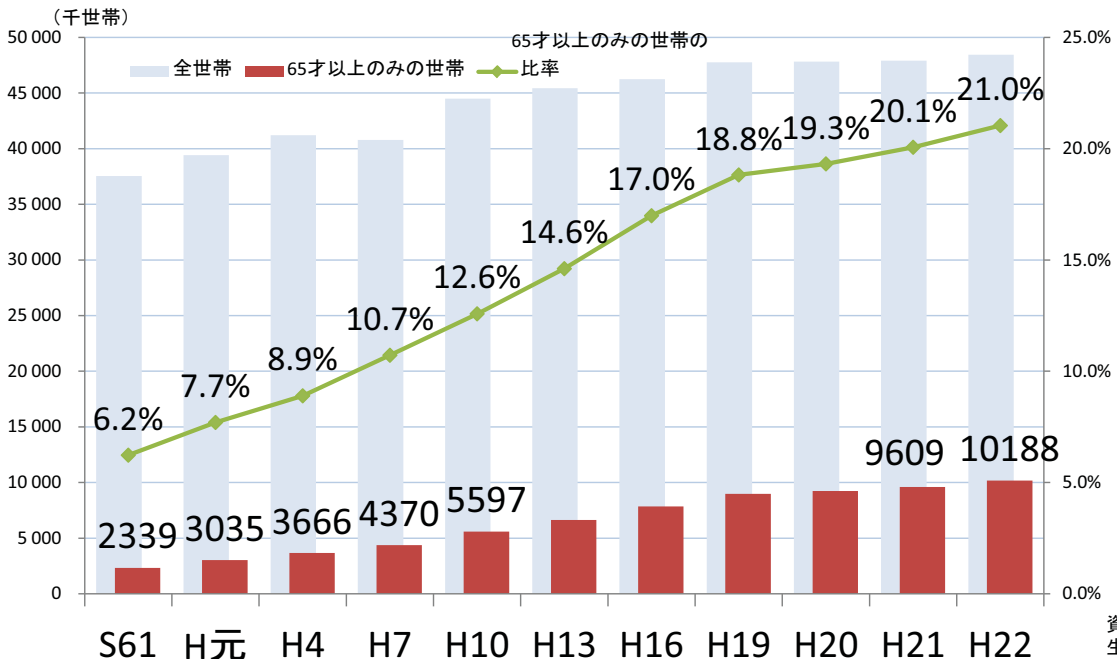


資料：平成22年国勢調査 (H23.10.26公表)

# 高齢者のみ世帯は、10年で倍増

H22 総世帯約4840万世帯に対して21.0%＝約1000万世帯が65歳以上のみ世帯

図表：総世帯のうち、65才以上高齢者のみ世帯の状況



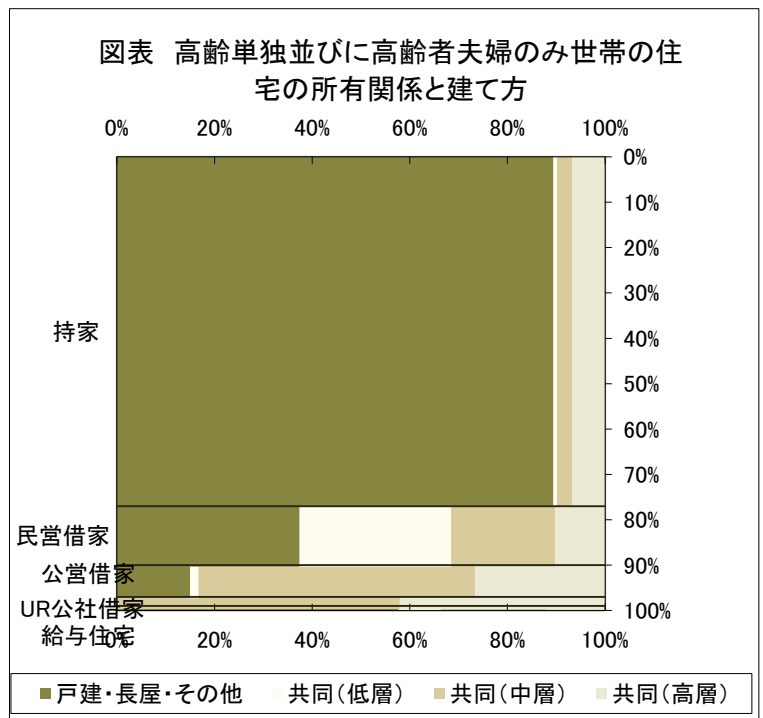
# 要見守り世帯一住宅の所有関係と建て方

- ・ 要見守り世帯＝高齢単独世帯＋高齢夫婦のみ世帯の建て方をみると、全体の75.2%が戸建となっている。
- ・ うち、持家戸建が全体の69.0%となっている。
- ・ 民営借家は全体の約2割だが、戸建～共同(低層)が多い。
- ・ 公営借家・UR公社借家は全体の約1割だが、共同建(中層)が多い。

7割が持家戸建

民営借家は戸建・低層が多い

公的借家には中層が多い



資料：平成20年住宅・土地統計調査追加集計第17表  
注：世帯主年齢65歳以上の主世帯  
(所有関係・建て方不詳除く)

図表 高齢単独並びに高齢者夫婦のみ世帯の住宅の建て方

	戸建・長屋・その他	共同(低層)	共同(中層)	共同(高層)	計
持家	6,254,900 69.0%	52,700 0.6%	221,600 2.4%	467,100 5.2%	6,996,300 77.2%
民営借家	454,400 5.0%	376,800 4.2%	258,800 2.9%	124,500 1.4%	1,214,500 13.4%
公営借家	93,600 1.0%	10,800 0.1%	353,500 3.9%	166,200 1.8%	624,100 6.9%
UR公社借家	700 0.0%	200 0.0%	119,000 1.3%	87,000 1.0%	206,900 2.3%
給与住宅	13,900 0.2%	2,100 0.0%	5,200 0.1%	2,900 0.0%	24,100 0.3%
計	6,817,500 75.2%	442,600 4.9%	958,100 10.6%	847,700 9.4%	9,065,900 100.0%

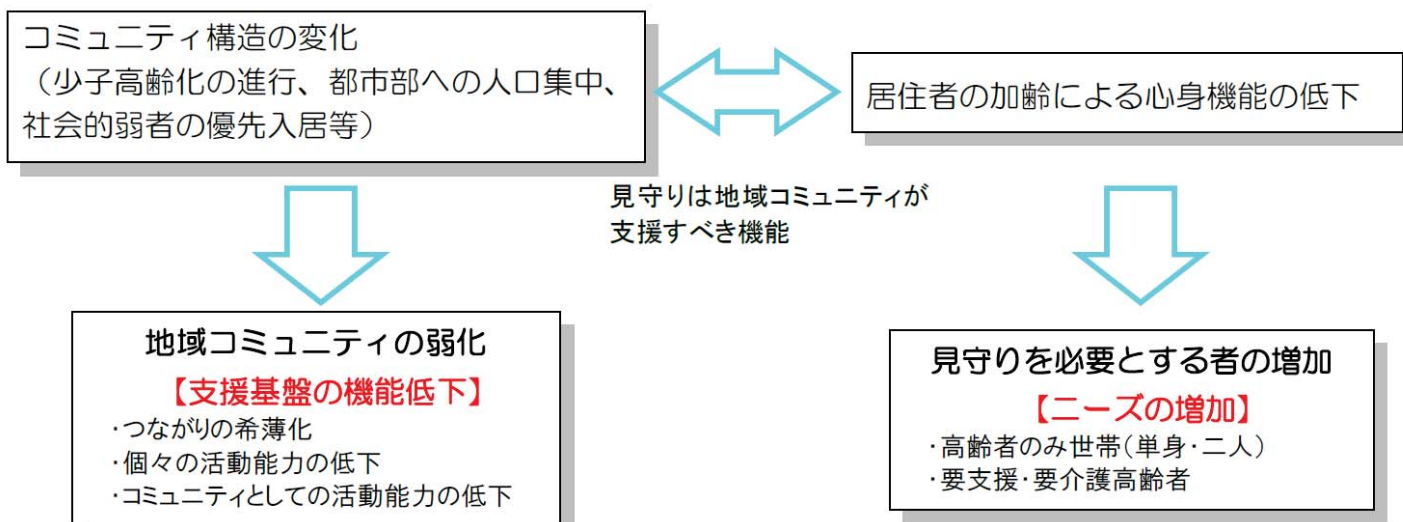
資料：平成20年住宅・土地統計調査追加集計  
第17表

注：割合は、総数に対する比率



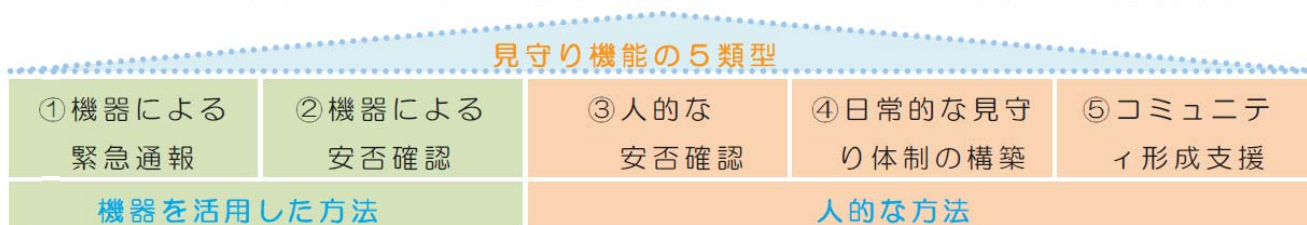
# 「見守り」が必要となってきた背景

- 地域での見守りは、従来コミュニティが担ってきた機能です。
- しかしながら、少子高齢化の進行や単身世帯の増加などによる地域コミュニティの支援機能の低下（支援基盤の機能低下）と要見守り者の増加（見守りニーズの増加）が同時に起こっています。



# 見守りの方法の5つのモデル

- 見守りの方法には、機器を活用したものと、人的なものに二分されます。
- これを主目的により5つのモデルに整理しました。



- 現時点で、見守りの方法にはベストなものではなく、単一の方法ではなく、重層的に、幾重もの網をかけてこぼれ落ちないようにすることが大切です。

# 人的な安否確認の事例1

## ○日常的な安否確認「赤い布運動」

(事例1 府営楠風台団地：大阪府富田林市)

65歳以上の住民に、毎朝ベランダに赤い布を元気だという印でつけてもらい、それを各階段室の班長と老人会のメンバーがチェックする活動



# 人的な安否確認の事例2

## ○見守りネットワークの構築による日常の見守り

(事例2 勝田団地：神奈川県横浜市)

見守り組織：「かちた地区おもしろネットワーク」により、関係機関と連絡調整を行っている。

階段室ごとに「階段委員」を配置。階段委員の心得と見守りのポイントを記したリーフレットを配布。日々の生活の中で周りの住民に対して気を配っている。





## 機器を活用した見守り



## 多様化する見守りのニーズ

背景	代表的なニーズ	対応するサービス(既にあるもの)
高齢者の社会的孤立が社会問題となる	緊急時に助けを呼びたい(本人が)	緊急通報ボタンにより通報(→応答→駆け付け) 消防等への通報
	室内にいて、動けない状態となっていることを察知したい(本人が、自治体が、離れた家族が、住宅管理者が)	安否確認のための「生活リズムセンサー」「ガスメーター、電気メーター、電気ポット等」等により異変を察知→通報(→応答→駆け付け)
子どもの安心・安全ニーズの高まり	子どもが一人歩きしている時の情報がほしい(親が)	GPS携帯による位置情報把握、緊急ボタンにより警備会社出動 パスモ等ICカードで玄関や改札通過時にメール送信
ペットを飼う人が増えている	不在時の様子を知りたい(飼主が) 不在時に室温をコントロールしたい(飼主が)	セキュリティカメラの画像を携帯電話に転送 携帯電話からエアコンのオン・オフ

見守りが必要な人には、見守る人がいない

見守る人のニーズにより見守る



# 機器を活用した見守りの典型タイプ

## 緊急通報装置



## 安否確認装置



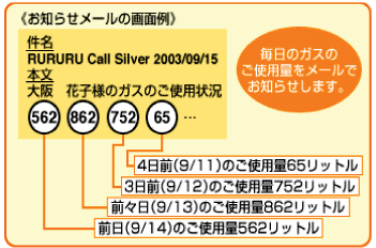
## つなげる



生活サービスセンター、  
コールセンターへ通報  
↓  
駆け付け、  
消防等への通報

予め設定した見守り者の携帯電話等へメールで通知

ガスご使用量お知らせメールの内容



図出典：大阪ガスセキュリティサービスパンフレットより

図出典：大阪ガスホームページより

# 機器を活用した見守りと人的な見守りの組み合わせ例



## H23年度の取組紹介



## 見守りサービス・活動の今後

「見守りサービスのニーズはあると言われているが、需要が顕在化していない」(複数のサービス事業者)

高齢者ご本人からの契約は少なく、離れて暮らす子世帯からの契約が多い(警備事業者)



### 見守りサービス需要者のニーズ把握

「誰がお金を払い、どう見守るか」

「潜在的な見守りニーズをどう顕在化させるか」

「どういう条件整備により、見守りサービス市場をより活性化させられるか」

平成23年度SLC自主研究として調査研究を進めています





# 緊急通報・安否確認システムによる 高齢者見守りニーズ調査ワーキング グループの協力メンバー

ALIA住宅情報システム委員会

見守りサービス等関連事業者

アイホン(株):委員長

東京ガス(株)  
能美防災(株)  
新コスモス電機(株)  
パナソニック電工(株)  
ホーチキ(株)  
美和ロック(株)



セントラル警備保障(株)  
総合警備保障(株)  
東急セキュリティ(株)  
富士通テレコムネットワークス(株)  
(株)ガードアイ

事務局:ベターリビングサステナブル居住研究センター



## ワーキンググループの協力のもと、 高齢者見守りニーズ調査を実施します

調査対象	65歳以上の、離れてくらす親がいる子
調査方法	インターネットアンケート調査
対象者数	約1000人 予備調査により、ターゲット層をスクリーニング
調査項目	離れて暮らす親の心配度 見守りサービスの認知度、利用状況 見守りサービスの魅力事項 見守りサービスの対価 検討時の情報収集方法 今後の加入意向、加入を検討しない理由 自由記入 等
調査時期	平成23年12月上旬

